

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社吉田石油店				
代表者名	氏名	眞鍋 和典	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間 1 3 3 8 - 1 2 8				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	石油製品小売・直売・卸販売、LPガス小売等の石油関連製品事業 ソーラー発電システムの販売、小売電気事業等の電力関連事業				
電力供給量 (総量)	54,339	千kWh	電力供給量 (長野県)	121	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	~	2022	年度	報告対象年度	2021	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問合せに基づき担当部署にて対応します 【担当】企画室 電話 0875-83-3050

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■電源調達に係る取組方針

① 環境負荷の低い電源調達を検討進めます。

##### ■お客様への取組方針

① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

##### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

企画室を中心に電源調達先からのCO<sub>2</sub>排出量の把握、再生可能エネルギー導入促進に向けた調達計画の検討、推進を行っています。

## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000502	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000453	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000447	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	目標削減率	10.96	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 将来的にはこれからの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。		
第一年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000392	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	13	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000364	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000308	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	20	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

当社電源調達先と共に再生可能エネルギーの活用を進めていく電源構成を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.9 %	
	LNG火力	24 %	水力	2.8 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	21 %	
2019	年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	14 %	その他 (インバランス電気等)	16 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %	
	LNG火力	26 %	水力	3 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	14 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	19 %	その他 (インバランス電気等)	10 %
第一年度	石炭火力	23 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3.3 %	
	LNG火力	20 %	水力	3.6 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	13 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	18 %	その他 (インバランス電気等)	19 %
第二年度	石炭火力	27 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.6 %	
	LNG火力	28 %	水力	2.2 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	25 %	
2021	年度	石油火力	2.4 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	5.9 %	その他 (インバランス電気等)	9 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	688	千kWh	2	千kWh	太陽光	0	千kWh	17	千kWh
					風力	0	千kWh	2	千kWh
					水力	111	千kWh	371	千kWh
					バイオマス	36	千kWh	151	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	5,892	千kWh	18	千kWh	太陽光	2	千kWh	145	千kWh
					風力	0	千kWh	15	千kWh
					水力	693	千kWh	2,843	千kWh
					バイオマス	743	千kWh	1,452	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	6,938	千kWh	7	千kWh	太陽光	2	千kWh	159	千kWh
					風力	0	千kWh	13	千kWh
					水力	1,009	千kWh	3,321	千kWh
					バイオマス	924	千kWh	1,510	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	4,730	千kWh	0	千kWh	太陽光	9	千kWh	424	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	1,336	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	168	千kWh	2,793	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

研究は、自家発電設備を有していないため、御座いません。

取組は、再生可能エネルギーを利用した電源調達の向上を検討します。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特に御座いません。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・室内照明をLED化。</li><li>・空調設定のこまめな調整</li><li>・昼休憩時のオフィス電気消灯の実施</li></ul>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the section header.